

## 中小企業退職金共済制度加入企業の実態に関する調査結果の概要

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
中小企業退職金共済事業本部

### <調査の概要>

#### ①調査対象

企業調査：中小企業退職金共済制度（以下「中退共制度」という）加入企業全体を対象とし、従業員規模別に抽出率を設定し、5,500 企業を抽出した。

個人調査：中退共制度の被共済者全体を対象とし、企業調査の対象企業に対し、従業員規模別に 1 企業あたり 1～3 名（計 11,500 名）に記入を依頼した。

#### ②調査実施期間

平成 18 年 10 月 16 日～10 月 31 日

#### ③有効回収数

企業調査：2,018（有効回収率 36.7%）、個人調査：2,887（有効回収率 25.1%）

#### ④調査結果の推計

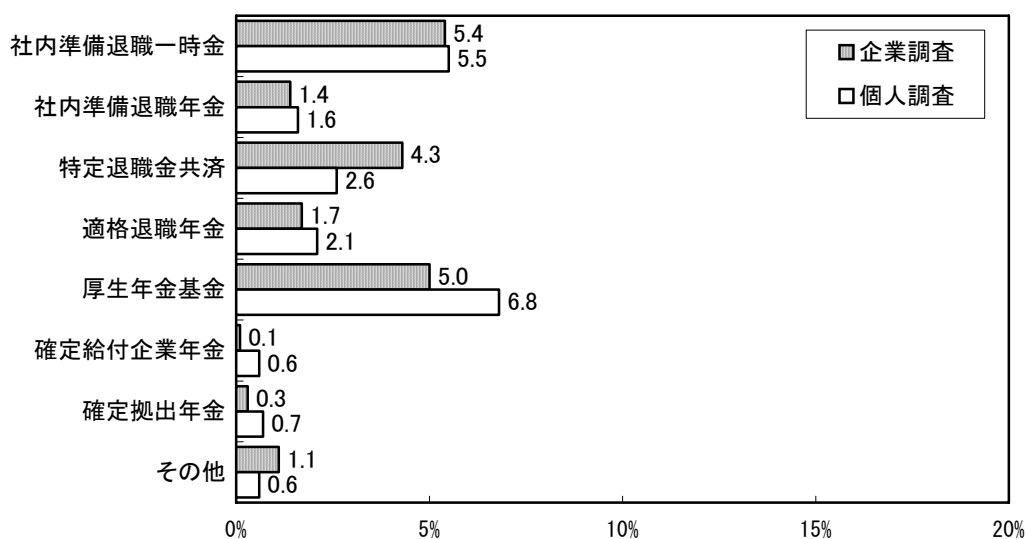
従業員規模別の回収率を用いて母集団における回答状況を推計した。調査結果にはこの推計値を用いている。

### <調査結果>

#### 1. 使用している支払準備形態（<企業調査>問 1、<個人調査>問 1）

現在使用している支払準備形態について、企業と従業員にたずねたところ、「中小企業退職金共済」以外の支払準備形態では、企業調査は「社内準備退職一時金」という回答が 5.4%で最も多く、「厚生年金基金」が 5.0%、「特定退職金共済」が 4.3%となっている。一方、個人調査では「厚生年金基金」が 6.8%で最も多く、「社内準備退職一時金」が 5.5%となっている。

図-1 <企業調査・個人調査>使用している支払準備形態：複数回答

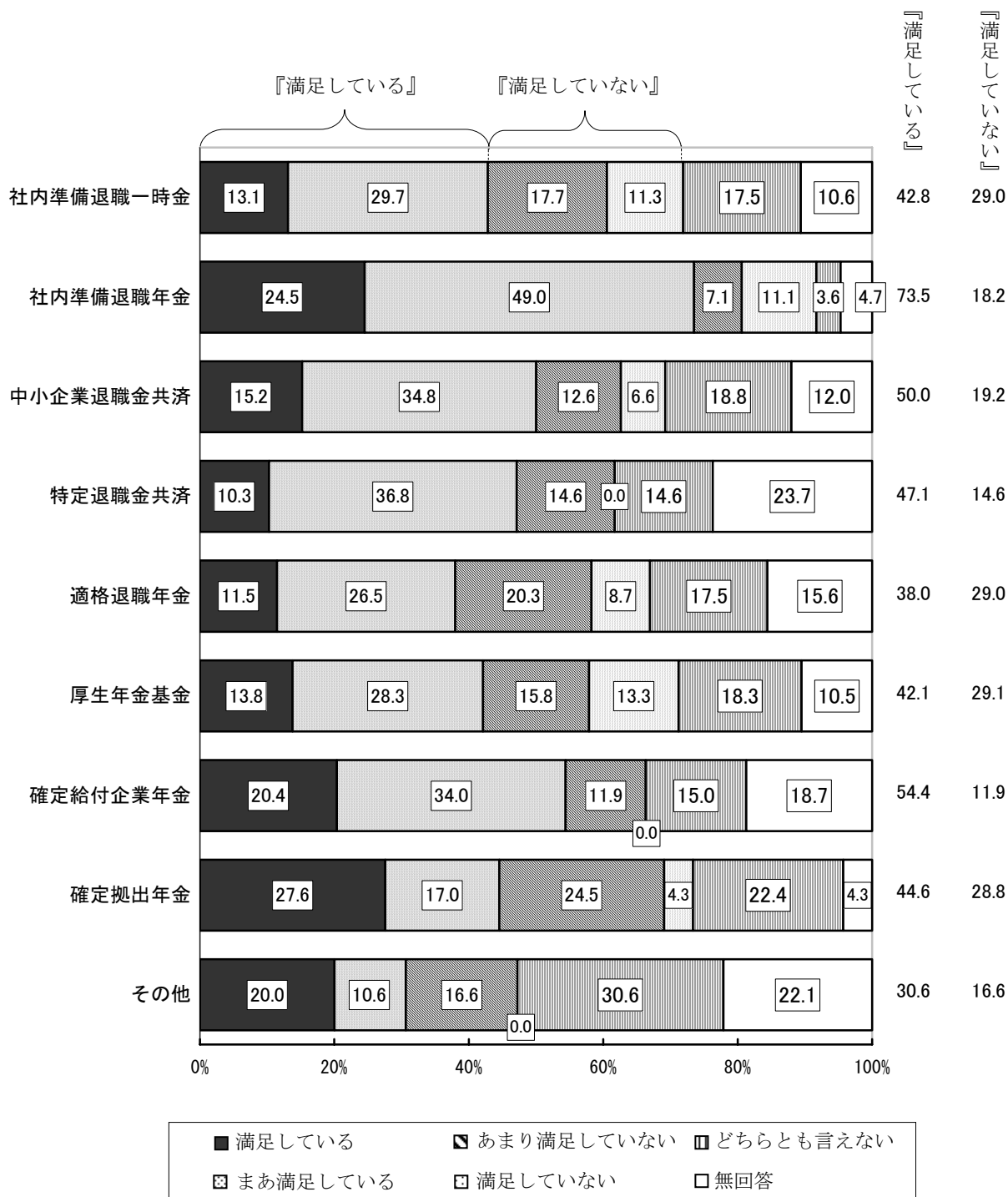


(注) 上記グラフは、「中小企業退職金共済」と併用している支払い準備形態の割合。

## 2. 現在使用している支払準備形態の満足度（＜個人調査＞問1）

現在使用している退職金等の支払準備形態（中退共制度を含む）の満足度について従業員にたずねたところ、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた『満足している』の割合が最も高いのは「社内準備退職年金」の73.5%となっており、「確定給付企業年金」が54.4%で続いている。一方、「適格退職年金」では『満足している』の割合が低く、38.0%となっている。

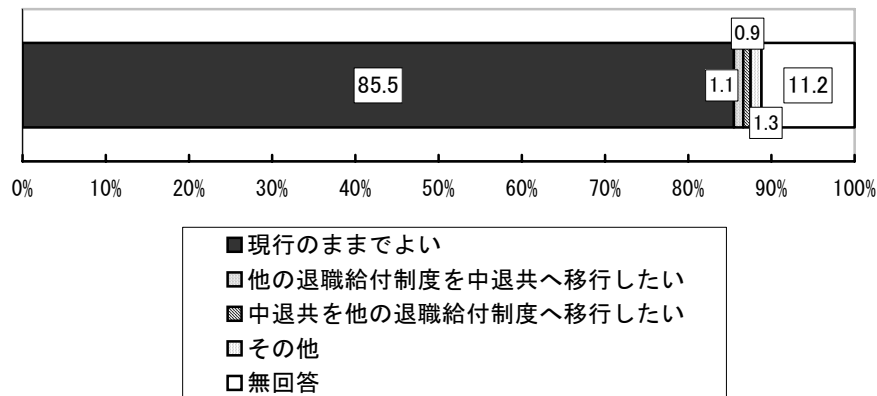
図-2 ＜個人調査＞現在使用している支払準備形態の満足度：単数回答



### 3. 今後の支払準備形態（＜企業調査＞問2）

中退共及び現在使用している他の退職給付制度の支払準備形態について、移行（制度変更）は非課税で自由に行えると仮定した場合、今後どのようにしたいかを企業にたずねたところ、「現行のままでよい」という回答が85.5%を占め、「他の退職給付制度を中退共へ移行したい」は1.1%、「中退共を他の退職給付制度へ移行したい」は0.9%となっている。

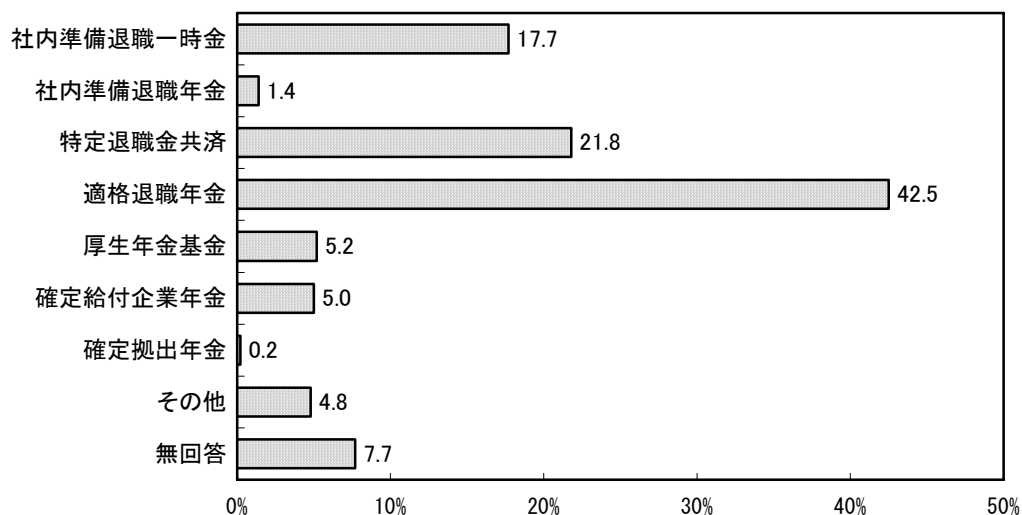
図-3 ＜企業調査＞今後の支払準備形態：単数回答



### 4. 中退共に移行したい退職給付金制度（＜企業調査＞問2-1）

今後の支払準備形態についての質問（＜企業調査＞問2）で、「現在使用している他の退職給付制度を中退共に移行したい」と回答した企業について、中退共に移行したい退職給付制度をたずねたところ、「適格退職年金」という回答が42.5%で最も多く、「特定退職金共済」が21.8%、「社内準備退職一時金」が17.7%となっている。

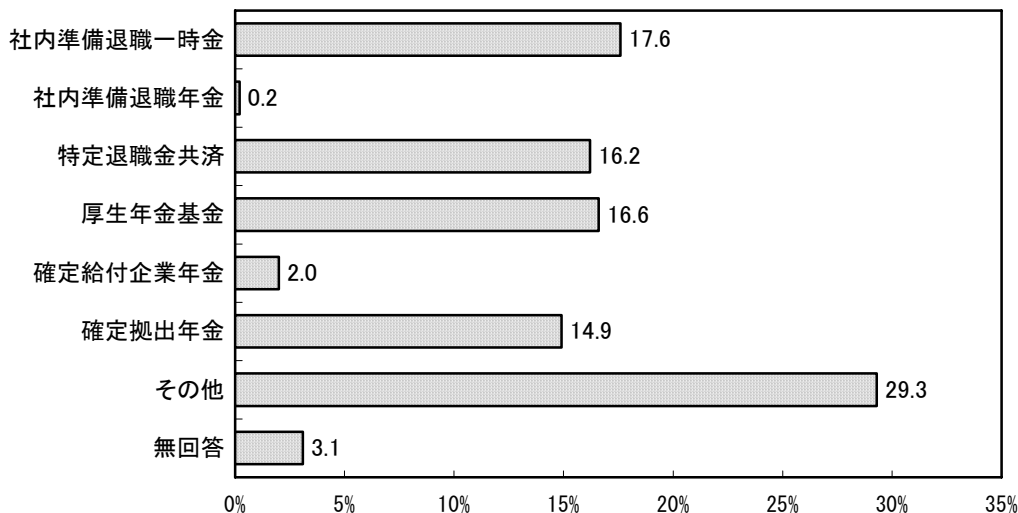
図-4 ＜企業調査＞中退共に移行したい退職給付金制度：複数回答



### 5. 中退共から移行したい退職給付金制度（＜企業調査＞問2－2）

今後の支払準備形態についての質問（＜企業調査＞問2）で、「中退共を他の退職給付制度に移行したい」と回答した企業について、移行したい退職給付制度をたずねたところ、「その他」と回答した企業が29.3%で最も多く、「社内準備退職一時金」が17.6%、「厚生年金基金」が16.6%、「特定退職金共済」が16.2%、「確定拠出年金」が14.9%となっている。

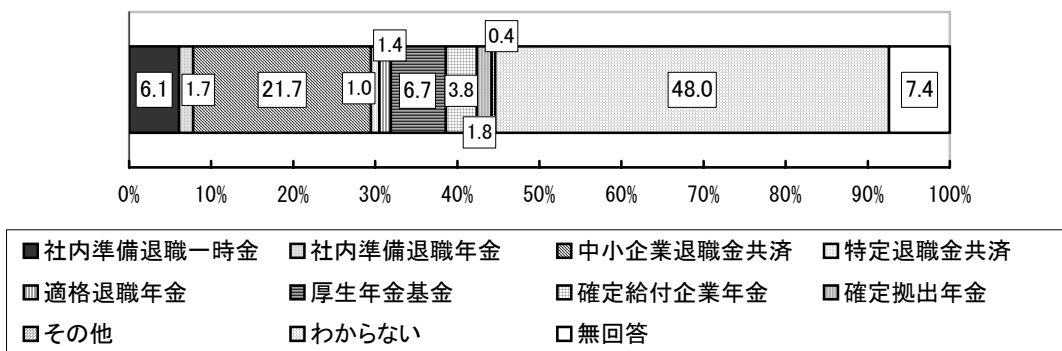
図-5 ＜企業調査＞中退共から移行したい退職給付金制度：複数回答



### 6. 使用して欲しい支払準備形態（＜個人調査＞問2）

勤め先で使用して欲しい退職金等の支払準備形態について、従業員にたずねたところ、「わからない」という回答が48.0%で最も多くなっている。支払準備形態を回答した中では、「中小企業退職金共済」が21.7%で最も多く、「厚生年金基金」が6.7%、「社内準備退職一時金」が6.1%となっている。

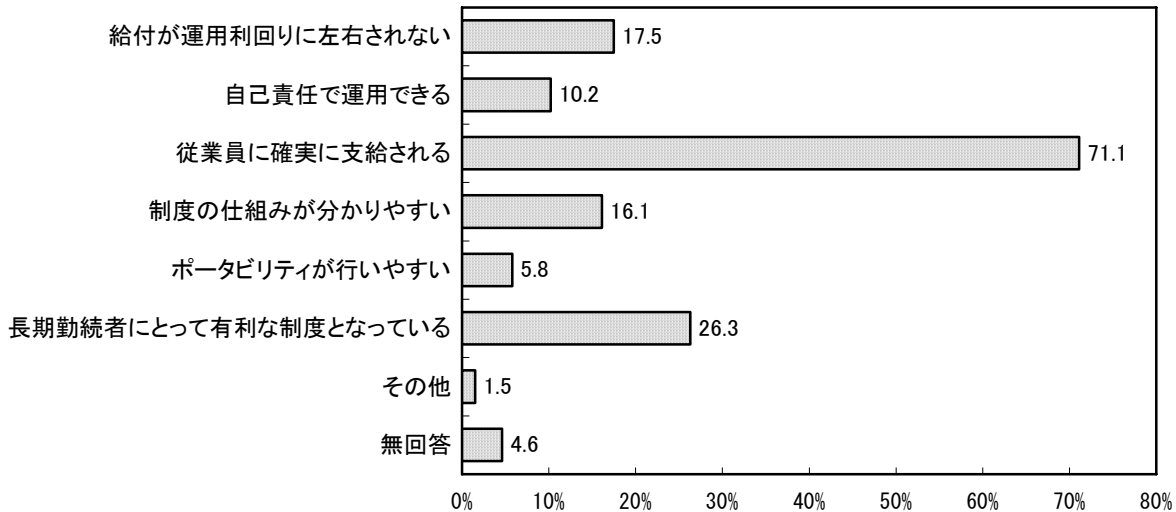
図-6 ＜個人調査＞使用して欲しい支払準備形態：単数回答



### 7. 支払準備形態を使用して欲しい理由（＜個人調査＞問2-1）

勤め先で使用して欲しい支払準備形態についての設問（＜個人調査＞問2）で、「わからない」以外の支払準備形態を選んだ人に、使用して欲しい理由をたずねたところ、「従業員に確実に支給されるから」という回答が71.1%で最も多く、「長期勤続者にとって有利な制度となっているから」が26.3%となっている。

図-7 ＜個人調査＞支払準備形態を使用して欲しい理由（全体）：複数回答（3つまで）

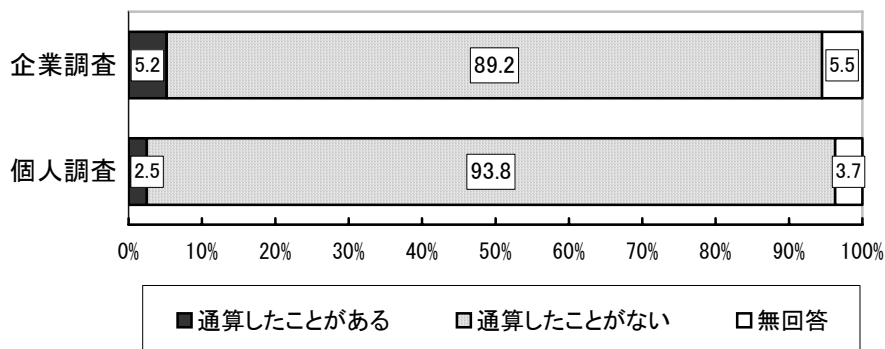


### 8. ポータビリティの実施（＜企業調査＞問3＜個人調査＞問3）

通算（ポータビリティ）を行ったことがあるかを企業、従業員にたずねたところ、企業、従業員いずれも「通算したことがない」という回答がそれぞれ89.2%、93.8%と多数を占めた。

「通算したことがある」割合は、企業が5.2%、従業員が2.5%となっている。

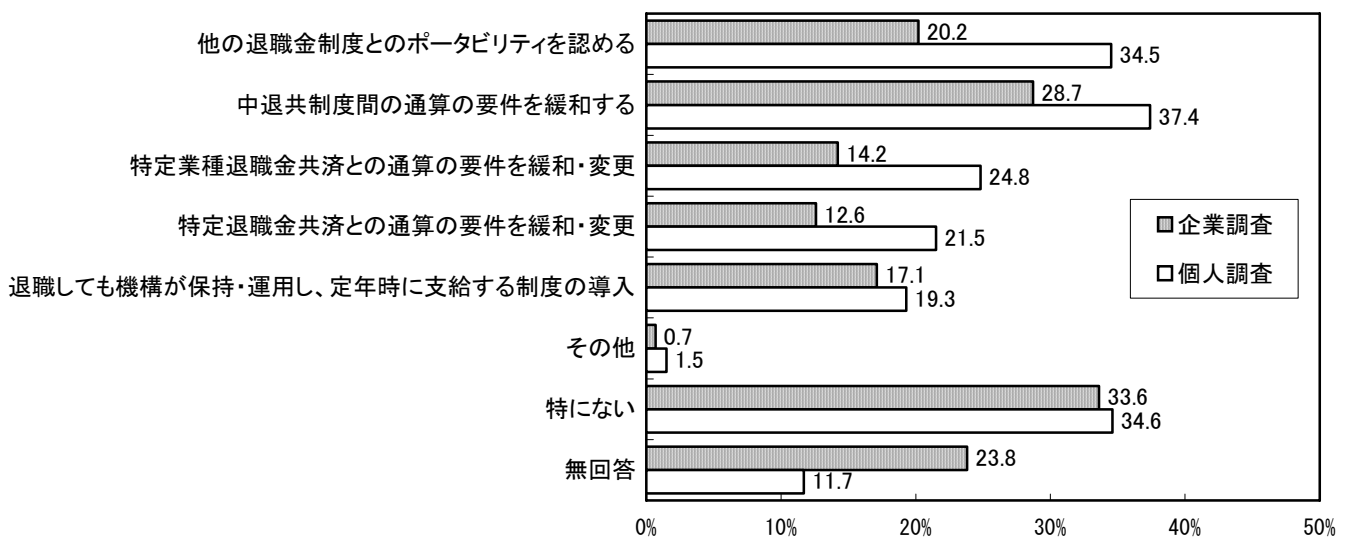
図-8 ＜企業調査・個人調査＞ポータビリティの実施：単数回答



## 9. ポータビリティ関連の要望（＜企業調査＞問4＜個人調査＞問4）

中退共の通算（ポータビリティ）への要望について企業、従業員にたずねたところ、企業では「特にない」という回答が33.6%、従業員では「中退共制度間の通算の要件を緩和して欲しい」という回答が37.4%で最も多かった。具体的な要望内容としては、企業は「中退共制度間の通算の要件を緩和して欲しい」が28.7%で最も多く、「他の退職金制度とのポータビリティを認めて欲しい」が20.2%、「中退共加入企業から退職しても、継続して勤労者退職金共済機構が保持・運用をして、定年時に退職金を支給する制度を導入して欲しい」が17.1%となっている。個人は「他の退職金制度とのポータビリティを認めて欲しい」が34.5%で、「中退共制度間の通算の要件を緩和して欲しい」に次いで高く、「特定業種退職金共済との通算の要件を緩和・変更して欲しい」が24.8%、「中退共加入企業から退職しても、継続して勤労者退職金共済機構が保持・運用をして、定年時に退職金を支給する制度を導入して欲しい」が19.3%となっている。

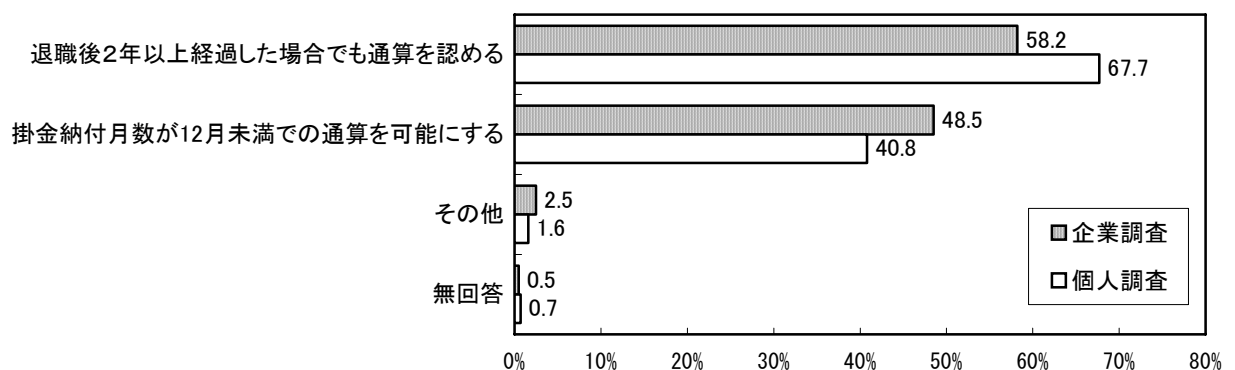
図-9 ＜企業調査・個人調査＞ポータビリティ関連の要望：複数回答



### 9-1. 中退共制度間の通算（＜企業調査＞問4、＜個人調査＞問4）

ポータビリティ関連の要望で最も多かった「中退共制度間の通算の要件を緩和して欲しい」の具体的な内容をたずねたところ、企業、個人いずれも「退職後2年以上経過した場合でも通算を認める」という回答が最も多く、その回答割合は、企業が58.2%、個人が67.7%となっている。一方、「大臣の認定がなくても転職前の企業での掛金納付月数が12月未満での通算を可能にする」という回答割合は、企業では48.5%、個人では40.8%となっている。

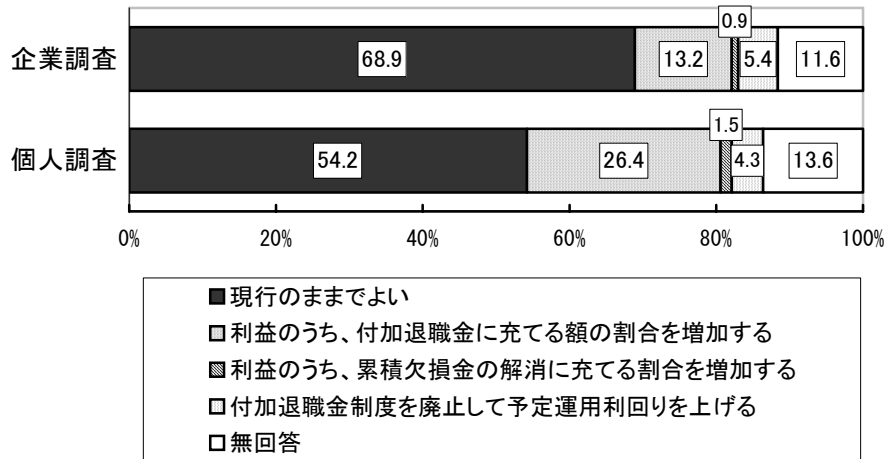
図-10 ＜企業調査・個人調査＞中退共制度間の通算：複数回答



### 10. 付加退職金についての希望（＜企業調査＞問5＜個人調査＞問5）

付加退職金についての希望を企業および従業員にたずねたところ、企業・個人いずれも「現行のまま  
 でよい」という回答が最も多く、企業、個人それぞれの回答割合は68.9%、54.2%となっている。一方、  
 「利益のうち、付加退職金に充てる額の割合を増加する」という回答割合は、企業では13.2%、個人で  
 は26.4%となっている。

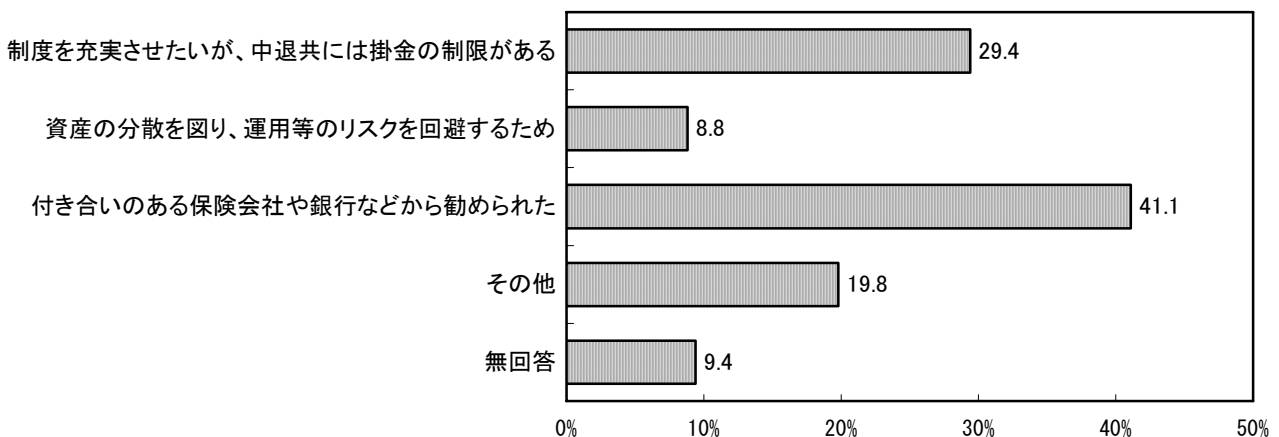
図-11 ＜企業調査・個人調査＞付加退職金についての希望：単数回答



### 11. 特退共制度に重複して加入している理由（＜企業調査＞問6）

特定退職金共済制度に加入している企業に、重複して加入している理由についてたずねたところ、「生  
 命保険会社や信託銀行など、付き合いのある企業等から勧められたから」という回答割合が41.1%と最  
 も高く、「退職金制度を充実させたいが、中退共制度には掛金の制限がある」という回答割合が29.4%  
 となっている。

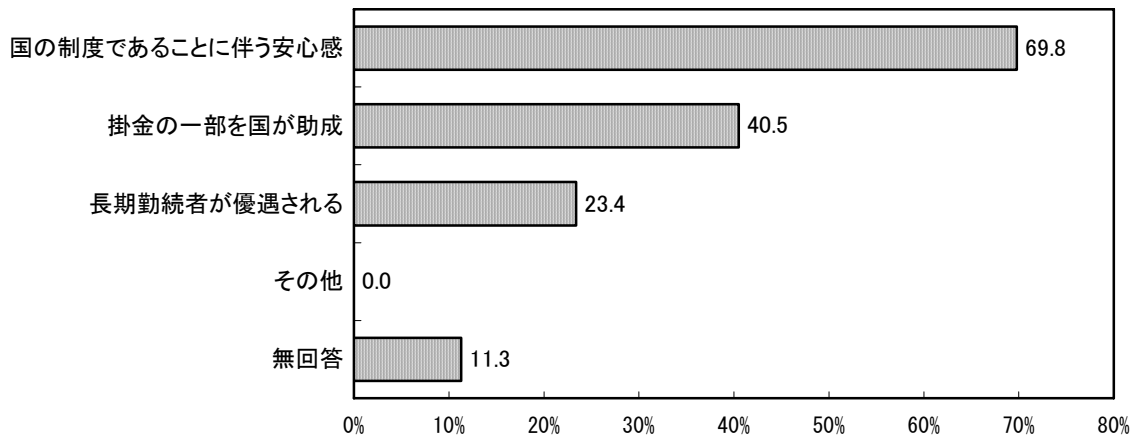
図-12 ＜企業調査＞特退共制度に重複して加入している理由：複数回答



### 12. 特退共制度と比較した中退共制度のメリット（＜企業調査＞問7）

特定退職金共済制度に加入している企業に、特退共制度と比較した中退共制度のメリットについてたずねたところ、「国の制度であることに伴う安心感」という回答割合が69.8%で最も多く、「掛金の一部を国が助成」が40.5%、「長期勤続者が優遇される」が23.4%となっている。

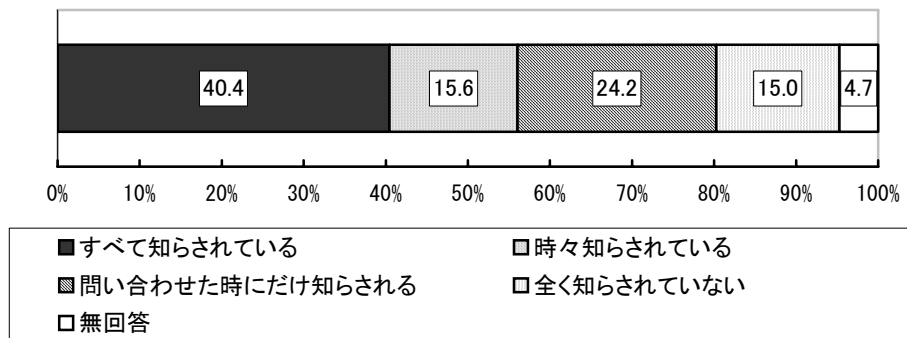
図-13 ＜企業調査＞特退共制度と比較した中退共制度のメリット：複数回答



### 13. 加入状況等の周知（＜個人調査＞問6）

中退共制度の加入状況等の周知について、従業員にたずねたところ、「すべて知らされている」という回答割合が40.4%で最も多く、「問い合わせた時にだけ知らされる」が24.2%、「時々知らされている」と「全く知らされていない」がそれぞれ15.6%、15.0%でほぼ同じ割合となっている。

図-14 ＜個人調査＞加入状況等の周知：単数回答



以上